



平成17年10月期 決算短信（連結）

平成17年12月15日

会社名 ナトコ株式会社
 コード番号 4627
 (URL <http://www.natoco.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 粕谷忠晴
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役
 氏名 粕谷健次
 決算取締役会開催日 平成17年12月15日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 愛知県

TEL (0561) 32-2285

1. 17年10月期の連結業績（平成16年11月1日～平成17年10月31日）

(1) 連結経営成績

（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年10月期	10,742	(1.0)	502	(41.7)	501	(41.9)
16年10月期	10,851	(6.3)	861	(60.7)	862	(63.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年10月期	189	(61.0)	23 87	-	1.8	3.5	4.7
16年10月期	484	(63.3)	63 45	-	4.8	6.2	7.9

(注) 持分法投資損益 17年10月期 - 百万円 16年10月期 - 百万円
 期中平均株式数（連結） 17年10月期 7,324,200株 16年10月期 7,324,200株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年10月期	14,274	10,395	72.8	1,417	46
16年10月期	14,088	10,254	72.8	1,397	44

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年10月期 7,324,200株 16年10月期 7,324,200株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年10月期	748	1,065	169	3,751
16年10月期	782	593	87	4,179

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） - 社 持分法（新規） - 社（除外） - 社

2. 18年10月期の連結業績予想（平成17年11月1日～平成18年10月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,550	260	110
通期	11,600	730	350

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 45円06銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【企業集団の状況】

当社グループは、ナトコ株式会社（当社）及び子会社2社により構成されており、塗料及びファインケミカル製品の製造・販売、産業廃棄物処理及び収集運搬を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメント情報との関連は、次のとおりであります。

【塗料事業】

合成樹脂塗料・シンナー等 ... 当社で製造し、直接または巴興業(株)、特約代理店を通じて販売しております。

塗料関連製品 ... 当社で仕入れ、直接または特約代理店を通じて販売しております。

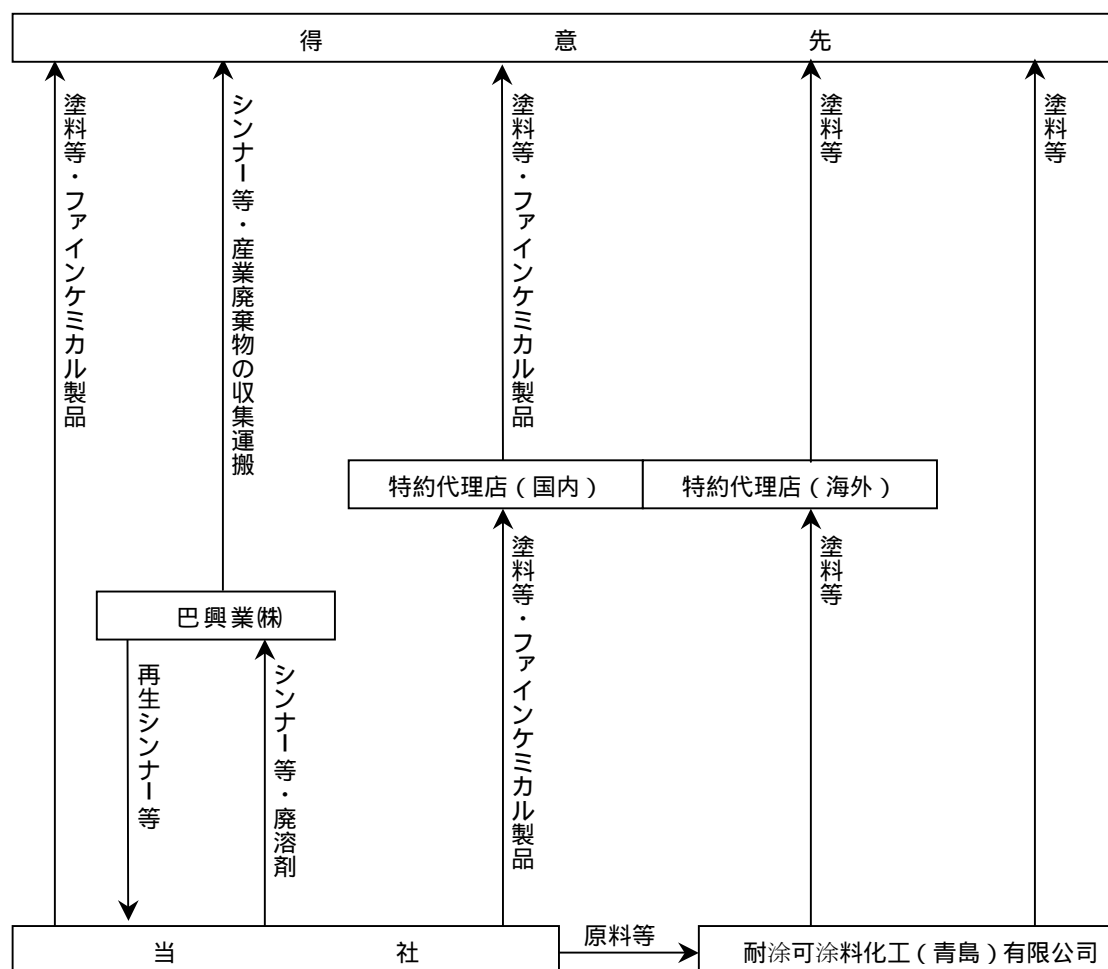
【ファインケミカル事業】

LCD（液晶表示装置）用高分子材料等 ... 当社で製造し、直接または特約代理店を通じて販売しております。

【その他の事業】

産業廃棄物の収集運搬 ... 巴興業(株)が産業廃棄物の収集運搬をしております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 印は連結子会社

巴興業(株)は、従来、持分法を適用していない関連会社でしたが、平成17年4月1日に会社分割を行ったことに伴い、当社が支配力を獲得したため、連結子会社として連結の範囲に含めております。

【経営方針】

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「ユニークな発想で新しい価値を創造する」ことを基本理念に、絶えず独創的、革新的な研究と技術力の向上に努め、付加価値の高い独創製品を開発し、これを事業の基盤としてグローバルに展開を行ってまいります。

事業活動にあたっては、お客様の満足度を第一とし、品質と機能において常に優れた製品、サービス、情報を提供することに努め、事業収益、経営効率の向上を図ってまいります。また、環境保護・安全の確保にかかわる活動にも積極的に取り組み、株主様ならびに社会から評価される企業を目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主様への利益還元を経営の重要な政策と認識し、安定配当の継続を基本方針として、業績の推移などを勘案して実施することとしております。

また、内部留保金につきましては、新製品開発、生産の効率化、品質レベルの向上、環境・安全への取り組み等に有効に活用する所存であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流通の活性化及び個人投資家層の拡充を図る上で、投資単位の引き下げは経営上の重要課題と認識しております。これに基づき、最近の株式市場の動向や株価の推移等を総合的に判断し、個人を中心とする投資家の皆様に対しより投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の更なる向上を図るため、平成 17 年 2 月 1 日より 1 単元の株式を 1,000 株から 100 株に変更いたしました。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、独創的な高付加価値製品を開発し、生産性の向上を推進するなかで収益率を重視した経営を目指し、売上高経常利益率 10%以上を目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取巻く経済環境には厳しいものがありますが、経営基本方針に沿い、新しい時代の変化に柔軟に対応していくため、次の経営戦略をもって難局打開と将来への展開を図っております。

市場ニーズ・変化に敏感に反応できるマーケティング力の一層強化
環境対応型塗料及び高機能製品の開発育成
ファインケミカル事業の一層強化
生産供給体制の整備、既存工場の生産効率の向上
中国における生産拠点の機能向上及び同国への販売網確立
徹底したコスト削減
利益重視、部門業績の明確化
時代に適合した情報システムの構築
人員の適正化、成果主義に基づいた人事制度の推進
環境経営の推進

環境保全

当社は平成 13 年 8 月に全社一括で、環境マネジメントシステムの国際規格である ISO 14001 の認証取得をいたしました。これを契機に一層環境に配慮した事業経営を年々より向上させております。

(6) 会社の対処すべき課題

今後の課題といたしましては、塗料事業では、環境対応型塗料と高機能性塗料のより一層の充実を図り、新規需要の開拓に注力するとともに、生産性の向上と原価低減を確実に実行し、目標利益確保に一丸となって取り組んでまいります。

耐塗可塗料化工(青島)有限公司は平成 17 年 1 月より操業を開始しており、当社グループの基幹企業へとすべく、中国での生産及び販売基盤を築いてまいります。

ファインケミカル事業では、製品により一層の高機能・高信頼性を付与し拡販に努めるとともに、新分野への展開を図ってまいります。

その他の事業では、21 世紀社会において環境問題は重要な課題であり、産業廃棄物のリサイクルを中心とした事業の拡大を図ってまいります。

これらの目標を達成するため、お客様のニーズを迅速かつ正確に把握し製品に反映できるよう、体制の整備と体質の強化に努め、また、内部管理体制の強化にも取り組み、リスク管理や収益管理の徹底に総力を尽くしてまいります。

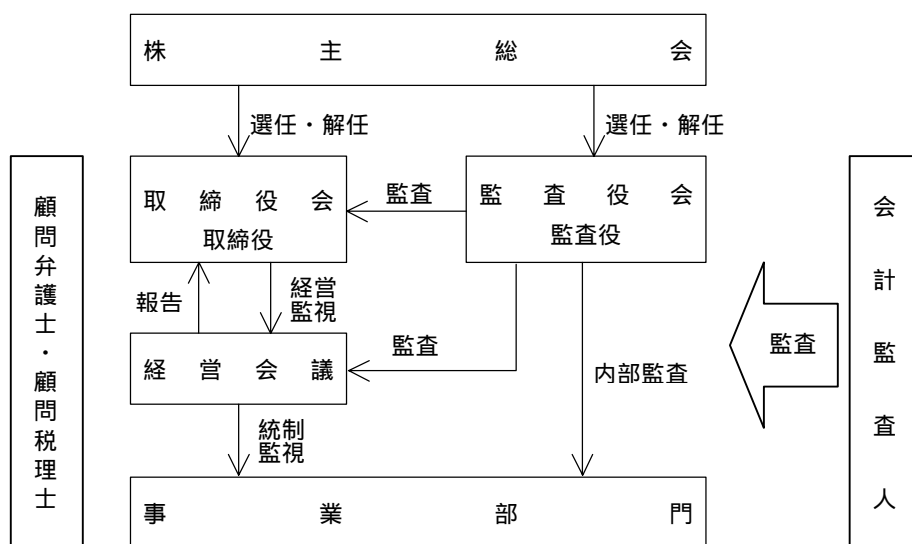
(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、環境経営の変化に迅速かつ確に対応するため、経営管理体制の整備と公正で透明性の高い経営活動に努めながらコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

会社の機関の基本説明

会社の機関としては、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会を、業務執行機関として経営会議を、監査機関として監査役会を設置・制定しております。

その具体的な関係及び内部統制システムを図示すると次のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、取締役6名で構成され、毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項及び経営に関する重要な事項等について審議・決定するとともに、取締役の職務執行状況を監督しております。なお、事業年度ごとの経営責任を明確にするとともに、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を築くため、取締役の任期は1年としております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役3名（うち社外監査役（非常勤）2名）で構成され、毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決議を行っております。常勤監査役は取締役会やその他の重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査をするとともに必要に応じて適切な意見を述べ、取締役の業務遂行を監査しております。

経営会議は、取締役及び各部門長、関係会社代表者にて構成され、毎月1回の定期開催で、取締役会で決定された基本方針に基づき、当社及び関係会社の経営に関する重要な事項を協議・決定し、各部門の業務執行に関する重要事項の調整を行っております。

会計監査人としては、中央青山監査法人と監査契約を締結し、商法及び証券取引法に基づく会計監査を受けております。なお、当期における業務執行社員等の構成は以下の通りです。

指定社員 業務執行社員：公認会計士 鈴木義行、奥谷浩之

会計監査業務に係る補助者の構成：公認会計士6名、会計士補7名、その他3名

また顧問弁護士や顧問税理士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

役員報酬及び監査報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下の通りであります。

役員報酬		監査報酬	
取締役に支払った報酬	107百万円	監査証明に係る報酬	12百万円
監査役に支払った報酬	13百万円	上記以外に係る報酬	0百万円
計	121百万円	計	12百万円

会社と会社の社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役の山田靖典は弁護士であり、当社と顧問契約を締結しております。その他については、該当事項はありません。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

【経営成績及び財政状態】

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰による影響はあったものの、企業収益の改善に伴う民間設備投資の増加や個人消費の増加などにより、景気は緩やかに回復してまいりました。

しかしながら、塗料業界におきましては、前年同期に比べ出荷数量が微減、出荷金額は横這いで推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは環境対応型塗料や高機能製品を中心に積極的な提案活動を展開することで、新規ユーザーの開拓に注力してまいりましたが、情報技術（IT）関連分野等の生産調整による需要の減少や、耐塗可塗料化工（青島）有限公司の販売低迷の影響などを受けたことにより、当連結会計年度の売上高は107億42百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

利益面では、生産効率の向上に積極的に取り組んでまいりましたが、原材料価格上昇の影響や耐塗可塗料化工（青島）有限公司の開業費用の発生等により、当連結会計年度の経常利益は5億1百万円（前年同期比41.9%減）、当期純利益は1億89百万円（前年同期比61.0%減）となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

塗料事業

金属用塗料分野では、工作機械関連等、好況な業種に対し、低迷を続けている業種もあり、全体としては必ずしも回復傾向にあるとは言い難い状況であります。また、原材料価格の高騰が続くなか製品価格への転嫁が思うように進まず、粉体塗料、水性塗料などの環境対応型塗料を積極的に販売すべく努力いたしましたが、売上高は前年同期並みとなりました。木工建材用塗料分野では、機能、意匠、性能を重視した商品提案をしておりますが、これまで海外に輸出していたカラー合板向け塗料が大幅に減少した影響を受け、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。外装材・屋根材に用いられる無機材用塗料分野では、主力の外装分野でシェアアップに注力した結果、大手ユーザーに採用された新意匠の効果や水性塗料への転換が順調に進んだことにより、売上高は前年同期に比べ大幅に増加いたしました。その他の塗料関連製品分野では、塗装設備において大口受注の獲得が出来ず、売上高は前年同期に比べ大幅に減少いたしました。また、巴興業株式会社が連結の範囲に含まれたことにより、廃溶剤を精製した再生シンナーの売上が増加いたしました。

その結果、塗料事業における当連結会計年度の売上高は90億64百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

ファインケミカル事業

LCD（液晶表示装置）用高分子材料は、第3四半期後半からLCDパネルの好調な出荷に伴い需要が回復したものの、通期では市場の在庫調整による需要減少等の影響を受けたため、売上高は前年同期に比べ大幅に減少いたしました。化粧品における機能材料でも、電子材料分野における在庫調整により需要が減少いたしました。自己治癒コーティング材は電子材料分野などを中心に採用が増加し、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

その結果、ファインケミカル事業における当連結会計年度の売上高は15億85百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

その他の事業

産業廃棄物の収集運搬においては、排出企業の環境への意識の高まりにより、産業廃棄物の減量努力は見られるものの、工業生産の回復で産業廃棄物の発生量は増加しており、積極的に営業活動を展開した結果、その他の事業における当連結会計年度の売上高は92百万円となりました。

なお、その他の事業については、巴興業株式会社が連結の範囲に含まれたことにより、新たな事業区分として当連結会計年度より記載しておりますので、前年同期比については記載しておりません。

(2) 財政状態

当連結会計期間において、営業活動で7億48百万円の収入があり、投資活動で10億65百万円、財務活動で1億69百万円を支出したことにより、当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、37億51百万円となり、前連結会計年度より4億28百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の資金増加は、7億48百万円（前年同期比4.4%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が4億74百万円、減価償却費が5億86百万円、売上債権の減少2億73百万円による資金の増加とたな卸資産の増加83百万円、法人税等の税金の支払3億97百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の資金の減少は、10億65百万円（前年同期比79.5%増）となりました。これは主に試験機器や生産設備等の有形固定資産の取得による支出4億50百万円、資金運用における有価証券、信託受益権及び投資有価証券の取得による支出5億89百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の資金の減少は1億69百万円（前年同期比94.3%増）となりました。これは利益処分による配当金の支払1億3百万円、短期借入金・長期借入金の返済65百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成 15 年 10 月期	平成 16 年 10 月期	平成 17 年 10 月期
自己資本比率 (%)	71.9	72.8	72.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.5	61.9	51.7
債務償還年数 (年)	0.1	0.2	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32,344	18,207	1,380

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 事業等のリスク

製品・原材料価格について

当社グループの製品市場において需要の変化、競争の激化等の要因により、販売価格が下落した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの製品の生産に使用する原材料には石化原料が多く、原油価格や為替の動向が大きく影響を与えます。市況によって原材料価格が上昇した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループは消防法を始めとして環境六法 (大気・水質・土壌・騒音・振動・悪臭)、毒物劇物取締法、廃掃法 (廃棄物の処理関係) P R T R 法、工場立地法、電気事業法、高圧ガス保安法等さまざまな法的規制の適用を受けております。これらの法規制を遵守できなかつた場合、事業活動が制限される可能性があるとともに、法規制を遵守するための費用が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任について

当社グループは、社内で確立した厳しい基準のもとに品質と信頼性の確保に努めておりますが、製品に重大な欠陥が発生しないという絶対の保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、大規模な製造物責任賠償やリコールにつながるような製品の欠陥は、多額の費用や当社グループの製品の信頼性や社会的評価に重大な影響を与えることとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

大規模災害等について

当社グループの製造拠点等の主要施設については、定期的な災害防止活動や設備点検を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。また、国内製造拠点は愛知県に集中しており、耐震対策を進めておりますが、大規模な東海地震等が発生した場合には、甚大な損害を受け、生産活動の停止や製品供給の遅延、製造拠点の修復等により、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 次期の見通し

今後の経済見通しは、引き続き企業収益の改善が見込まれ、景気は総じて安定的に推移すると思われまふ。一方、塗料業界におきましては出荷数量が横這いで推移するなか、原油価格の高騰が続いており、それに伴うコストアップが予想されまふ。

このような状況のもと、当社グループは、お客様のニーズに即した新製品の開発、品質の向上に努めるとともに、原価低減ならびに生産革新活動を推進し、業績向上に取り組んでまいりまふ。

塗料事業におきましては、環境対応型塗料への転換に拍車がかかるこの時期をチャンスととらえ、積極的にシェアアップを図っていきまふ。また、機能性、意匠性塗料の開発にも一層注力してまいりまふ。耐塗可塗料化工 (青島) 有限公司については、中国市場への販売網の確立を重要課題として積極的に取り組んでおりますが、売上の拡大にはしばらく時間を要すると考えております。

ファインケミカル事業のLCD用高分子材料部門では、モニター用などで高精度品を市場に浸透させるとともに、新システム開発などにより拡販に努めまふ。化成部品部門では、自己治癒コーティング材料に意匠性を付与した差別化商品を、電子材料以外の多分野へ展開し、売上の増加を図ってまいりまふ。

その他の事業 (産業廃棄物の収集運搬) におきましては、産業廃棄物の回収は増加傾向が継続すると考えております。

次期の業績予測といたしましては、連結売上高 1 1 6 億円、連結経常利益 7 億 3 0 百万円、連結当期純利益 3 億 5 0 百万円を見込んでおります。

【連結財務諸表等】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年10月31日)		当連結会計年度 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		4,183,327		3,755,052	
2. 受取手形及び売掛金	1	3,551,295		3,458,297	
3. 有価証券		-		200,389	
4. たな卸資産		1,047,293		1,144,239	
5. 信託受益権		-		99,958	
6. 繰延税金資産		107,824		99,312	
7. その他		26,529		51,225	
貸倒引当金		3,573		3,457	
流動資産合計		8,912,697	63.3	8,805,019	61.7
固定資産					
1. 有形固定資産	2				
(1) 建物及び構築物		1,393,077		1,516,217	
(2) 機械装置及び運搬具		1,243,187		1,224,862	
(3) 土地	3	1,538,822		1,594,627	
(4) 建設仮勘定		178,551		11,470	
(5) その他		172,334		202,529	
有形固定資産合計		4,525,972	32.1	4,549,706	31.9
2. 無形固定資産		282,193	2.0	243,542	1.7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		225,249		569,933	
(2) 長期貸付金		9		-	
(3) 繰延税金資産		56,477		32,160	
(4) その他		86,735		74,544	
貸倒引当金		427		125	
投資その他の資産合計		368,044	2.6	676,512	4.7
固定資産合計		5,176,210	36.7	5,469,762	38.3
資産合計		14,088,907	100.0	14,274,782	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年10月31日)		当連結会計年度 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		2,279,840		2,292,456	
2. 短期借入金	3	-		41,600	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	3	-		60,260	
4. 未払金		474,013		350,851	
5. 未払法人税等		221,338		43,181	
6. 賞与引当金		194,551		204,130	
7. その他		255,486		284,954	
流動負債合計		3,425,230	24.3	3,277,435	23.0
固定負債					
1. 長期借入金	3	-		9,710	
2. 退職給付引当金		184,590		166,372	
3. 役員退職慰労引当金		142,191		151,356	
4. その他		82,389		87,026	
固定負債合計		409,171	2.9	414,464	2.9
負債合計		3,834,401	27.2	3,691,899	25.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	186,970	1.3
(資本の部)					
資本金	4	1,626,340	11.6	1,626,340	11.4
資本剰余金		2,288,760	16.3	2,288,760	16.0
利益剰余金		6,290,434	44.6	6,357,496	44.5
その他有価証券評価差額金		60,664	0.4	93,517	0.7
為替換算調整勘定		9,292	0.1	32,199	0.2
自己株式	5	2,400	0.0	2,400	0.0
資本合計		10,254,506	72.8	10,395,913	72.8
負債・少数株主持分及び資本合計		14,088,907	100.0	14,274,782	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			10,851,807	100.0		10,742,893	100.0
売上原価	1		8,244,900	76.0		8,311,945	77.4
売上総利益			2,606,906	24.0		2,430,948	22.6
販売費及び一般管理費	1						
1. 荷造運賃及び販売諸掛		299,733			312,824		
2. 役員報酬		99,150			97,060		
3. 給料手当		544,571			622,534		
4. 賞与引当金繰入額		83,207			86,895		
5. 退職給付費用		29,959			32,786		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		12,481			14,006		
7. 福利厚生費		95,825			106,694		
8. 通信交通費		137,381			126,429		
9. 減価償却費		118,169			129,499		
10. 賃借料		39,758			41,077		
11. 貸倒引当金繰入額		43			86		
12. その他		285,068	1,745,349	16.1	358,526	1,928,422	17.9
営業利益			861,556	7.9		502,525	4.7
営業外収益							
1. 受取利息		80			1,320		
2. 受取配当金		2,718			6,388		
3. 仕入割引		3,017			2,572		
4. 受取地代家賃		6,551			3,358		
5. 為替差益		502			299		
6. 受取保険金		6,813			1,286		
7. 雑収入		12,870	32,554	0.3	12,554	27,781	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		42			606		
2. 売上割引		31,194			28,538		
3. 雑損失		222	31,459	0.3	6	29,152	0.3
経常利益			862,651	7.9		501,154	4.7
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		36			321		
2. 固定資産売却益	2	-	36	0.0	184	505	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失	3						
1. 固定資産処分損		8,659			10,603		
2. 退職給付費用		36,095			-		
3. 社葬費用		-	44,755	0.4	16,420	27,023	0.3
税金等調整前当期純利益			817,932	7.5		474,636	4.4
法人税、住民税及び事業税		365,293			232,312		
法人税等調整額		31,450	333,843	3.0	21,188	253,501	2.3
少数株主利益			-	-		32,134	0.3
当期純利益		484,088	4.5		189,000	1.8	

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
1. 資本準備金期首残高			2,288,760		2,288,760
資本剰余金期末残高			2,288,760		2,288,760
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
1. 利益剰余金期首残高			5,910,836		6,290,434
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		484,088	484,088	189,000	189,000
利益剰余金減少高					
1. 配当金		87,890		102,538	
2. 役員賞与		16,600	104,490	19,400	121,938
利益剰余金期末残高			6,290,434		6,357,496

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		817,932	474,636
減価償却費		600,734	586,680
貸倒引当金の減少額		8	608
退職給付引当金の増減額		33,439	20,202
受取利息及び受取配当金		2,798	7,708
支払利息		-	606
固定資産処分損		8,659	10,603
固定資産売却益		-	184
為替差損益		502	299
売上債権の増減額		295,357	273,326
たな卸資産の増減額		21,969	83,362
仕入債務の減少額		55,300	9,069
役員賞与の支払額		16,600	19,400
その他		42,747	66,269
小計		1,154,916	1,138,747
利息及び配当金の受取額		2,799	7,736
利息の支払額		-	542
法人税等の支払額		375,373	397,651
営業活動によるキャッシュ・フロー		782,343	748,289
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		4,000	4,000
定期預金の払出による収入		4,000	4,000
有価証券の取得による支出		-	201,273
信託受益権の取得による支出		-	449,832
信託受益権の売却による収入		-	350,000
有形固定資産の取得による支出		517,368	450,209
有形固定資産の売却による収入		2,929	3,155
無形固定資産の取得による支出		97,616	38,754
投資有価証券の取得による支出		52,119	288,754
投資有価証券の売却による収入		-	370
保証金の差入による支出		1,159	5,565
保証金の戻入による収入		101,746	66
その他		30,228	15,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		593,817	1,065,634

		前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		-	48,400
長期借入金の返済による支出		-	17,529
配当金の支払額		87,119	103,383
財務活動によるキャッシュ・フロー		87,119	169,312
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,159	7,052
現金及び現金同等物の増減額		97,246	479,605
現金及び現金同等物の期首残高		4,082,081	4,179,327
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	51,330
現金及び現金同等物の期末残高		4,179,327	3,751,052

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 名古屋ペイント(株) 耐塗可塗料化工(青島)有限公司 上記のうち、耐塗可塗料化工(青島)有限公司については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。 また、名古屋ペイント(株)については、平成16年7月1日付で当社と合併しております。 (2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 耐塗可塗料化工(青島)有限公司 巴興業(株) 上記のうち、巴興業(株)については、平成17年4月1日に同社が会社分割を行ったことに伴い、当社が支配力を獲得したため、連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない関連会社 巴興業(株) 関連会社巴興業(株)は、当期純利益及び利益剰余金に及ぼす影響がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち耐塗可塗料化工(青島)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) たな卸資産 主として移動平均法による原価法 (ロ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～9年 (ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) たな卸資産 同左 (ロ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～17年 (ロ) 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左 (ロ) 賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項 発生年度に一括償却しております。	6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「受取保険金」の金額は29千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「投資有価証券の取得による支出」は606千円であります。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>(法人事業税の外形標準課税) 当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が16,155千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が16,155千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年10月31日)	当連結会計年度 (平成17年10月31日)
<p>1. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 167,222千円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 8,632,465千円</p> <p>3.</p> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式7,324,800株であります。</p> <p>5. 当社の保有する自己株式の数は、普通株式600株であります。</p>	<p>1.</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,381,080千円</p> <p>3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 55,804千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 41,600千円 1年以内返済予定の長期借入金 60,260千円 長期借入金 9,710千円</p> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式7,324,800株であります。</p> <p>5. 当社の保有する自己株式の数は、普通株式600株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 682,375千円</p> <p>2.</p> <p>3. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 1,742千円 機械装置及び運搬具 4,497千円 その他 2,419千円</p>	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 765,683千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 184千円</p> <p>3. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 3,749千円 機械装置及び運搬具 4,002千円 その他 2,850千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：千円) 現金及び預金勘定 4,183,327 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,000 現金及び現金同等物 <u>4,179,327</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：千円) 現金及び預金勘定 3,755,052 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,000 現金及び現金同等物 <u>3,751,052</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																						
1 .	<p>1 .リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>14,804</td> <td>10,987</td> <td>3,816</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,804</td> <td>10,987</td> <td>3,816</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,801千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,015千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,816千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,615千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,615千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	14,804	10,987	3,816	合計	14,804	10,987	3,816	1年内	1,801千円	1年超	2,015千円	合計	3,816千円	支払リース料	2,615千円	減価償却費相当額	2,615千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
車両運搬具	14,804	10,987	3,816																				
合計	14,804	10,987	3,816																				
1年内	1,801千円																						
1年超	2,015千円																						
合計	3,816千円																						
支払リース料	2,615千円																						
減価償却費相当額	2,615千円																						

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成16年10月31日)			当連結会計年度(平成17年10月31日)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	200,354	198,110	2,244
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	200,354	198,110	2,244
合計		-	-	-	200,354	198,110	2,244

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成16年10月31日)			当連結会計年度(平成17年10月31日)			
		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	42,836	147,374	104,537	73,271	226,301	153,029	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
		社債	-	-	-	-	-	-
		その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	106,773	110,320	3,546	
	小計	42,836	147,374	104,537	180,044	336,621	156,576	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	28,346	24,748	3,598	-	-	-	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
		社債	-	-	-	100,000	99,930	70
		その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	81,173	80,290	883	
	小計	28,346	24,748	3,598	181,173	180,220	953	
合計		71,182	172,122	100,939	361,218	516,841	155,622	

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成16年10月31日）			当連結会計年度（平成17年10月31日）		
売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
-	-	-	370	-	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成16年10月31日）	当連結会計年度（平成17年10月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	-	-
(2) その他有価証券 非上場株式	53,127	53,127

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成16年10月31日）				当連結会計年度（平成17年10月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	200,000	100,000	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	200,000	100,000	-	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成15年11月1日 至平成16年10月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年10月31日)	当連結会計年度 (平成17年10月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	872,380	926,323
(2) 年金資産(千円)	573,219	742,547
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	299,160	183,776
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	114,570	17,404
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)(千円)	184,590	166,372
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	184,590	166,372

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	43,584	47,854
(2) 利息費用(千円)	16,221	17,447
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	10,622	11,464
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	26,531	23,601
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	36,095	-
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	111,811	77,439

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年10月31日)	当連結会計年度 (平成17年10月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年) (発生時に一括費用処理しております。)	1	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年) (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することにしております。)	10	10

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																																																																								
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 : 千円)</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">77,626</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">18,762</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">8,640</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,795</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,824</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">73,651</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">56,734</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,289</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,168</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,935</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">41,183</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">40,274</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,458</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">56,477</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	77,626	未払事業税否認	18,762	未払費用否認	8,640	その他	2,795	繰延税金資産合計	107,824	退職給付引当金否認	73,651	役員退職慰労引当金否認	56,734	ゴルフ会員権評価損否認	4,289	投資有価証券評価損否認	3,168	その他	92	繰延税金資産合計	137,935	買換資産圧縮積立金	41,183	その他有価証券評価差額	40,274	繰延税金負債合計	81,458		56,477	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 : 千円)</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">81,632</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">5,111</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">9,400</td></tr> <tr><td>海外繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">23,189</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,210</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,545</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">23,189</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,356</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">99,312</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">66,417</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">60,510</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,289</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,168</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,064</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,449</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">41,183</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">62,105</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,289</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32,160</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	81,632	未払事業税否認	5,111	未払費用否認	9,400	海外繰越欠損金	23,189	その他	3,210	繰延税金資産小計	122,545	評価性引当金	23,189	繰延税金資産合計	99,356	貸倒引当金	43	繰延税金負債合計	43		99,312	退職給付引当金否認	66,417	役員退職慰労引当金否認	60,510	ゴルフ会員権評価損否認	4,289	投資有価証券評価損否認	3,168	その他	1,064	繰延税金資産合計	135,449	買換資産圧縮積立金	41,183	その他有価証券評価差額	62,105	繰延税金負債合計	103,289		32,160
賞与引当金損金算入限度超過額	77,626																																																																								
未払事業税否認	18,762																																																																								
未払費用否認	8,640																																																																								
その他	2,795																																																																								
繰延税金資産合計	107,824																																																																								
退職給付引当金否認	73,651																																																																								
役員退職慰労引当金否認	56,734																																																																								
ゴルフ会員権評価損否認	4,289																																																																								
投資有価証券評価損否認	3,168																																																																								
その他	92																																																																								
繰延税金資産合計	137,935																																																																								
買換資産圧縮積立金	41,183																																																																								
その他有価証券評価差額	40,274																																																																								
繰延税金負債合計	81,458																																																																								
	56,477																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	81,632																																																																								
未払事業税否認	5,111																																																																								
未払費用否認	9,400																																																																								
海外繰越欠損金	23,189																																																																								
その他	3,210																																																																								
繰延税金資産小計	122,545																																																																								
評価性引当金	23,189																																																																								
繰延税金資産合計	99,356																																																																								
貸倒引当金	43																																																																								
繰延税金負債合計	43																																																																								
	99,312																																																																								
退職給付引当金否認	66,417																																																																								
役員退職慰労引当金否認	60,510																																																																								
ゴルフ会員権評価損否認	4,289																																																																								
投資有価証券評価損否認	3,168																																																																								
その他	1,064																																																																								
繰延税金資産合計	135,449																																																																								
買換資産圧縮積立金	41,183																																																																								
その他有価証券評価差額	62,105																																																																								
繰延税金負債合計	103,289																																																																								
	32,160																																																																								
<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 : %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>移転価格税制等により損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>税額控除の適用による減額</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>修正申告納付額</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53.4</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	移転価格税制等により損金に算入されない項目	2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割	2.2	税額控除の適用による減額	1.0	修正申告納付額	4.5	評価性引当金の増減	4.8	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4																																																		
法定実効税率	39.9																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																																								
移転価格税制等により損金に算入されない項目	2.4																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																								
住民税均等割	2.2																																																																								
税額控除の適用による減額	1.0																																																																								
修正申告納付額	4.5																																																																								
評価性引当金の増減	4.8																																																																								
その他	1.6																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)

	塗料事業 (千円)	ファインケ ミカル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,900,237	1,951,570	10,851,807	-	10,851,807
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	8,900,237	1,951,570	10,851,807	(-)	10,851,807
営業費用	8,536,586	1,240,558	9,777,144	213,105	9,990,250
営業利益	363,650	711,011	1,074,662	(213,105)	861,556
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,625,356	1,646,562	9,271,918	4,816,989	14,088,907
減価償却費	338,907	205,674	544,582	56,152	600,734
資本的支出	364,377	179,696	544,073	29,644	573,717

(注) 1. 事業区分は、売上の集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

塗料事業 合成樹脂塗料及びシンナー

ファインケミカル事業 LCD用高分子化合物、高機能性樹脂

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、213,105千円であり、その主なものは、親会社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,816,989千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)

	塗料事業 (千円)	ファインケ ミカル事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,064,700	1,585,710	92,482	10,742,893	-	10,742,893
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	9,064,700	1,585,710	92,482	10,742,893	(-)	10,742,893
営業費用	8,804,453	1,172,101	62,036	10,038,590	201,777	10,240,368
営業利益	260,246	413,609	30,446	704,302	(201,777)	502,525
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	7,625,054	1,635,292	81,586	9,341,933	4,932,849	14,274,782
減価償却費	320,022	197,635	11,818	529,476	57,203	586,680
資本的支出	258,512	145,433	1,077	405,023	17,986	423,009

(注) 1. 事業区分は、売上の集計区分によっております。

事業区分の方法については、当連結会計期間より巴興業㈱を連結の範囲に含めることに伴い、事業分野が拡大したため、事業の種類・性質の類似性等の観点から「その他の事業」の区分を新設いたしました。

2. 各事業の主要な製品

塗料事業 合成樹脂塗料及びシンナー

ファインケミカル事業 LCD用高分子化合物、高機能性樹脂

その他の事業 廃溶剤の収集運搬

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、201,777千円であり、その主なものは、親会社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,932,849千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成 15 年 11 月 1 日 至平成 16 年 10 月 31 日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90% 超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 10 月 31 日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90% 超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成 15 年 11 月 1 日 至平成 16 年 10 月 31 日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,319,820	1	1,319,821
連結売上高（千円）			10,851,807
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.2	0.0	12.2

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

（1）アジア.....韓国、台湾、中国、インドネシア等

（2）その他の地域.....フランス

当連結会計年度（自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 10 月 31 日）

海外売上高は連結売上高の 10% 未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成 15 年 11 月 1 日 至平成 16 年 10 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 10 月 31 日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
1 株当たり純資産額	1,397円44銭	1 株当たり純資産額	1,417円46銭
1 株当たり当期純利益	63円45銭	1 株当たり当期純利益	23円87銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
当期純利益 (千円)	484,088	189,000
普通株主に帰属しない金額 (千円) (うち利益処分による役員賞与金)	19,400 (19,400)	14,150 (14,150)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	464,688	174,850
期中平均株式数 (株)	7,324,200	7,324,200

【生産、受注及び販売の状況】

(3) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円未満切捨)

種 類 別	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)	(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)
塗 料 事 業		8,757,963	9,137,865
金 属 用 塗 料		3,962,850	3,925,656
木 工 建 材 用 塗 料		2,335,858	2,236,610
無 機 材 用 塗 料		1,760,016	2,035,979
そ の 他		699,238	939,618
ファインケミカル事業		1,925,921	1,649,596
合 計		10,683,884	10,787,461

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の実績のうちには、外注生産によるものが各種類ごとに含まれております。

(2) 受注実績

主として見込生産によっており、受注および受注残高について特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円未満切捨)

種 類 別	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)	(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)
塗 料 事 業		8,900,237	9,064,700
金 属 用 塗 料		3,972,055	3,917,056
木 工 建 材 用 塗 料		2,382,875	2,241,735
無 機 材 用 塗 料		1,846,598	2,028,217
そ の 他		698,708	877,690
ファインケミカル事業		1,951,570	1,585,710
その他の事業		-	92,482
合 計		10,851,807	10,742,893

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。